

令和元年度地域密着型金融の取組み状況について

令和2年7月

滋賀中央信用金庫

(取組方針)

当金庫は、平成29年度からスタートした『まっすぐ未来しがちゅうしん5か年計画』の第三期でもある令和元年度の地域密着型金融への取組み方針として、「Ⅰ. ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化 Ⅱ. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 Ⅲ. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を掲げ推進してまいりました。

今後も金融仲介機能の発揮への適切な対応等地域経済・利用者満足度向上に向け取り組んでまいります。

以 上

地域密着型金融の取組み状況（令和元年度）

項目	動機（経緯）	取組内容	成果	
I. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化				
(1) 創業・新事業支援	創業・新事業支援への審査能力向上と情報活用	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関等（滋賀県産業支援プラザ、地域力連携拠点、地域中小企業支援センター、各商工会議所、商工会等）からの情報を積極的に活用しました。 滋賀ベンチャー育成ファンド（平成17年、18年各100万円総額200万円出資済）からの情報収集活用を図りました。 しが新事業応援ファンド支援事業基金（平成20年200万円貸出済）からの情報収集及び連携強化を図りました。 滋賀県制度資金、滋賀県信用保証協会（創業関連保証等）等の積極的な活用を図りました。 起業・創業される法人・個人への応援資金である創業・新事業支援融資を推進しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 創業・新事業支援融資実績 創業支援資金「未来」30件、123百万円 創業資金創業関連保証融資（保証協会付）70件、277百万円 補助金申請 9件（うち採択3件7百万円） 平成29年滋賀大学と包括連携協定を締結、社会連携コーディネーター委嘱制度（当金庫4名）に基づく第1号の仲介を実現しました。 当金庫取引先と滋賀大学が有するデータサイエンス分野で連携・協力に関する協定を締結されました。 創業セミナーの開催 7月25日 ブランディングセミナー 参加人数 44名 7月～9月計6回 はちまん創業塾 参加人数 延べ74社80名 12月6日 地域密着の経営戦略セミナー 参加人数 38名 	
(2) 経営改善支援	取引先の経営改善支援の継続的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 二次に亘るアクションプログラム及び地域密着型金融の取組みの中で培った事業改善のノウハウや目利き力を活かし、地域中小企業の経営改善、事業再生支援の取組みを強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県中小企業再生支援協議会及び滋賀県経営改善支援センターの活用を図りました。 しが事業再生支援ファンドの活用を図りました。 外部機関等（全信協、近信協 等）に積極的に参加し人材の「目利き力」の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県中小企業再生支援協議会の活用実績 18件、3,188百万円
(3) 事業再生支援	事業再生支援への審査能力向上と継続的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 二次に亘るアクションプログラム及び地域密着型金融の取組みの中で培った事業改善のノウハウや目利き力を活かし、地域中小企業の経営改善、事業再生支援の取組みを強化していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県中小企業再生支援協議会及び滋賀県経営改善支援センターの活用を図りました。 しが事業再生支援ファンドの活用を図りました。 外部機関等（全信協、近信協 等）に積極的に参加し人材の「目利き力」の向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県中小企業再生支援協議会の活用実績 18件、3,188百万円 事業再生支援資金「スクラム」（政策公庫協調） 融資実績 7件 128百万円
(4) 事業承継	事業承継への取組み	<ul style="list-style-type: none"> 後継者問題を抱える中小企業ニーズを踏まえ、相続問題等の法人事業承継を支援する手段・人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 「事業承継セミナー」及び「事業承継塾」を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 10月計4回 事業承継セミナー 参加人数 延べ127名 11月～12月計3回 事業承継塾 参加人数 延べ74社80名
II. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底				
(1) 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	「あきんどスローローン」、 「動産・債権譲渡担保融資」等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業、小規模事業者の資金ニーズを踏まえた多様な取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 事業性評価を通じてミドルリスク先を含めた幅広い層の取引先企業に対し、積極的に資金のニーズに応える課題解決型融資を推進しました。 「動産・債権譲渡担保融資」の推進を図りました。 各補助金の申請を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業性評価を通じた「課題解決型融資」 融資実績 32件、1,177百万円 「動産・債権譲渡担保融資」 融資実績 4件、140百万円 小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金等 実績 合計9件（うち採択3件7百万円）
(2) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力、人材育成への取組み	融資渉外、提案セールスができる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中小企業の資金ニーズに応えられるためには、企業の将来性や技術力を的確に評価できる「目利き」が必要であるため、「目利き力」を備えた融資渉外係を育成 	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関等（全信協、近信協 等）研修に積極的に参加し人材の審査能力の向上を図りました。 「融資支援担当者」を配置し、地域の事業者が抱える課題についてコンサルティング機能を活かした課題解決型金融を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 全信協主催 「事業性評価融資推進講座」1名 近信協主催 「経営支援スキル養成研修会」2名 金融財政事情研究会主催 全国信用金庫事業継承・M&A研究会 2名 他8名 延べ13名が外部機関研修を受講しました。 その他に外部団体等が主催する各種セミナーや情報交換会、研究会等に積極的に参加しました。

項 目	動機（経緯）	取組内容	成 果
Ⅲ. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献			
<p>(1) 地域全体の活性化、持続可能な成長を視野に入れた取組み</p>	<p>地域経済社会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 当金庫取引先企業の販路拡大と新規取引先の開拓のため、「しがちゅうしん『食の商談会』」及び「しんきん『ビジネスマッチングフェア2019』」を開催しました。 大学・地域支援団体との連携 企業が抱える様々な経営課題をWEB上のサービスを活用してサポートする。 	<ul style="list-style-type: none"> 「食の商談会」の推進 「食」に関して地元の“名品”“逸品”を発掘し、全国に向けて情報の発信と販路開拓の場を提供することを目的として令和2年2月17日「しがちゅうしん第4回『食の商談会』」を開催しました。 （同時開催）おいしうれしがマッチング交流会 6次産業化の取組みや商品などを食品事業者へPRしたい生産者、県産食材、その加工品の販売先を探している生産者・事業者、新たな商品開発の連携先を探している生産者の方を対象に実施しました。 （同時開催）農業系学科を有する高校・大学による農産物展示会 県内に所在する3高等学校、1県立大学の展示ブースを設置し学生たちが手掛けた農産物・加工物を並べ販売の実績を行いました。また、アグリ事業者の問題を解決すべく、竜谷大学との連携により課題解決ブースを設置し支援を行いました。 「ビジネスマッチングフェア」の推進 当金庫取引先企業に対する情報仲介や発信機能の場として令和元年9月5日～6日の2日間「しんきん『ビジネスマッチングフェア商売繁盛創設所2019』」を彦根ビューホテルにて開催しました。 商工会議所と連携したセミナーの開催、県内COC+参加6大学 11チームによる「地域の課題解決に向けて」をテーマに「アイデアコンテスト」を開催しました。 滋賀大学内にデータサイエンス学部が新設されたことを契機に、地域の課題解決・産業振興策等幅広い分野においてビックデータを活用し、地域の活性化・再生に寄与することを目的として当金庫と滋賀大学との間で「地方創生に関する包括的連携協定」を締結しています。 地元企業が抱える様々な経営課題をWEB上のプラットフォームを活用してトータルでサポートする新たな経営支援ツールとして、全国の企業につながる金融機関連携プラットフォーム「Big Advance」を導入しました。 「dodaキャンパス」のサービス開始 人材不足で悩む取引事業者の課題解決すべく、当金庫と業務提携している人材紹介サービス「MIIIDAS（ミイダス）」に加え、令和元年12月2日より新卒採用を支援するサービスを追加し、サービスの充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 「しがちゅうしん第4回『食の商談会』」の開催 開催日：2月17日 ホテルニューオウミ バイヤー 27社 サプライヤー 87事業者（過去最高） 商談件数 212件 「しんきん『ビジネスマッチングフェア商売繁盛創設所2019』」の開催 開催日：9月5日～6日 彦根ビューホテル 出展企業：73社 特別招待ブース：13社（大学・各種支援団体・他信金紹介）の出展 来場者：2,625人 商談件数：1,714件 うちバイヤー企業による商談：150件 【商工会議所との企画セミナー】 第1部「実践！知財を活用した新たな商品（サービス）開発について」 来場者数：31名 第2部「“営業が苦手”なお客が増える！紹介とリピート客が9割」 来場者数：86名 第3部「資本主義から「資産」主義へ向かう日本～資産運用と地域活性化の新たなフェーズ～」 来場者数：92名 【アイデアコンテスト】 グランプリ滋賀県知事賞：びわこ学院大学短期大学部 ちーむ・びわたん 「めしませ、近江の姫むすび」 滋賀中央信用金庫理事賞：聖泉大学 留学生防災チーム 「外国人にも優しい防災システムの構築」 社会連携コーディネーター委嘱制度に基づく第1号の仲介を、令和2年1月20日に取引先である株式会社brista（地元ベンチャー企業）と滋賀大学が有するデータサイエンス分野で連携・協力に関する協定を締結されました。 「Shiga Big Advance」利用状況（3月末現在） 新規事業開拓の支援会員数：130社 ニーズ登録企業数：50社 新規事業開拓の支援マッチング依頼数：37件 県内クーポン数：43件

項 目	動機（経緯）	取組内容	成 果
Ⅲ. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献			
<p>(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供</p>	<p>持続的な地域経済・地域活性化への支援</p> <p>・ 持続可能な地域経済・地域活性化に貢献していく。</p> <p>・ 「お客さまアンケート」を通じ地域利用者満足度向上に取り組んでいく。</p>	<p>・ 金融円滑化への対応</p> <p>・ 農林水産事業者の6次産業化への支援の強化のため「滋賀県農業信用基金協会付融資「アグリサポートローン」及び（株）日本政策金融公庫との業務委託契約締結による協調融資「アグリパートナーローン」に加え、農業者向け専用ローン「しがちゅうしん近江の恵み」の取扱いしています。</p> <p>・ 顧客ニーズが多様化する中、コンサルティング機能を発揮すべく様々な企業と業務連携を行っています。</p> <p>・ 年金相談会・保険相談会を定期的に開催しました。</p> <p>・ 11月15日「遺言の日」に信金中央金庫主催による全国一斉無料相談会を日本弁護士連合会との連携により開催しました。</p> <p>・ 生き生き倶楽部会員限定貸切特別公演を実施しました。</p> <p>・ 「お客さまアンケート」実施 実施期間：令和元年11月18日～22日 （5日間） 実施店舗31店舗 調査対象先：1,500先（店舗・各50先、出張所25先）</p>	<p>・ 当金庫は地域の中小企業者に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため金融円滑化方針等を定め地域の円滑化に取り組んでいます。</p> <p>・ 「滋賀県農業信用基金協会付融資「アグリサポートローン」 融資実績 1件 300万円 （株）日本政策金融公庫協調融資「アグリパートナーローン」 融資実績 3件 270万円</p> <p>・ 住友三井オートサービス株式会社との業務提携 開始日：12月9日 申込件数：20件 契約締結先：2先</p> <p>・ TKC会員税理士との業務連携 「TKC経営者ローン」 開始日：12月2日 新規実績 11件 貸越極度650万円</p> <p>・ 年金相談会 年間60回開催 ・ 保険相談会 年間31回開催</p> <p>・ 開催日：令和元年11月15日 開催場所：平田支店、豊郷支店、八幡支店、守山駅前支店</p> <p>・ 生き生き倶楽部会員限定企画 貸切特別公演 「石川さゆりコンサート」 開催日：11月19日 会場：ひこね市文化プラザ 参加者：1,086名</p> <p>・ 「お客さまアンケート」結果を踏まえ、地域金融機関として更に顧客満足度を高め、お客さまに親しまれる店舗づくりを目指してまいります。</p>

経営改善支援の取組み実績(令和元年度)

【平成31年4月～令和2年3月】

(単位: 先数)

(単位: %)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支援取 組み先数 α	うち			経営改善支 援取組み率 α / A	ランクアップ 率 β / α	再生計画 策定率 δ / α
			αのうち期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	αのうち期末に債 務者区分が変化 しなかった先数 γ	αのうち再生計画 を策定した先数 δ			
正常先 ①	4,031	7		1	7	0.2%		100.0%
要 注 意 先								
うちその他 要注意先 ②	419	86	7	79	85	20.5%	8.1%	98.8%
うち 要管理先 ③	8	2	1	0	2	25.0%	50.0%	100.0%
破綻懸念先 ④	46	9	1	5	9	19.6%	11.1%	100.0%
実質破綻先 ⑤	26	0	0	0	0	0.0%	-	-
破綻先 ⑥	9	0	0	0	0	0.0%	-	-
小計 (②～⑥の計)	508	97	9	84	96	19.1%	9.3%	99.0%
合計	4,539	104	9	85	103	2.3%	8.7%	99.0%

- (注) ・期初債務者数及び債務者区分は平成31年4月初時点で整理しています。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含みません。
 - ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。
- なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含みません。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含んでいます。
 - ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理しています。
 - ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含みません。
 - ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 - ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。
 - ・「再生計画を策定した先数δ」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含みます。